

^{ほんじつ}
本日のテーマ

^{がいこくせき}
外国籍の人の権利についてわかります

【はじめに】

2022 年、日本で暮らす外国籍の人は 307 万以上で、初めて 300 万人を超えました。

しかし、外国籍の人の人権保障(^{じんけんほしょう} Guaranteeing the human rights of foreign nationals) については、たくさんの問題があります。

外国人の人権を守ることは、日本の社会の課題です。

【学ぶ権利(right to learn)の保障 (guarantee)】

2020 年公表の調査では、学校に行けない外国籍の児童・生徒が 1 万人以上いました。

学校に通えていても、日本語支援が受けられていない児童・生徒は約 1 万人いました。

日本で暮らしている外国籍の児童・生徒の学ぶ権利をどのように守るのか、問われています。

【外国人の参政権(suffrage)】

参政権には、国政(^{こくせい} 国の政治)に関するものと、地方自治(^{ちほうじち} 住んでいる地区)に関するものがあります。

世界には、外国人に地方自治の参政権を認めている国もあります。

韓国では、永住資格(^{えいじゅうしかく} Permission for Permanent Residence) を持つ

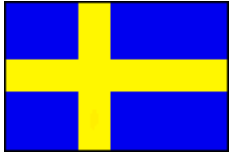
外国人に、一部の参政権を認めています。

韓国での永住資格は、居住歴に加えて、所得や韓国への貢献によって決まります。



^{あた} 与えられる参政権は、^{とうひょうけん} 投票権です。

^{ちほうじちたい} 地方自治体の長と、^{ちほうぎかいぎん} 地方議会議員の選挙に^{とうひょう} 投票できます。



スウェーデンやデンマークでは、一定の居住歴があれば、
地方参政権が与えられます。



日本では、外国人の参政権は認められていません。

認めてよいという意見 : 多様な意見を政治に反映できるという利点がある

認めないという意見 : 自国民にとって不利益が生じることが心配



★外国籍の人の権利について、学ぶ権利、参政権についての議論を紹介しました。ほかにも様々な権利が問題となります。外国籍の人の権利に関する議論を調べて、書きましょう。
